

令和 3 年 6 月 8 日現在

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17H02477

研究課題名(和文) グローバル・ポピュリズムの比較政治分析：ヨーロッパ・アメリカ・日本

研究課題名(英文) Global populism in comparative perspective

研究代表者

水島 治郎 (Mizushima, Jiro)

千葉大学・大学院社会科学研究院・教授

研究者番号：30309413

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,490,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、ヨーロッパ各国に米日を加えた現代政治の専門家が集い、2010年代以降顕著なポピュリズム拡大の背景・展開を分析した。その中で、ヨーロッパ各国のポピュリズムにおいては反EU争点の析出が看取され、欧州懐疑姿勢が近年の各国ポピュリズムの最大公約数であること、「エリート対民衆」の構図を演出するうえで反EU姿勢が効果的であることが示された。また米欧のポピュリズムの特徴として、中道左派政党が労働者階層の支持を失う中、反移民などの新たなイシューを掲げるポピュリズムが彼らの支持を獲得していることが明らかとなった。以上の研究成果を含め、欧米日を網羅するポピュリズム研究の集大成として、論集を刊行した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本科研では、共同研究の成果を取りまとめた論文集『ポピュリズムという挑戦 - 岐路に立つ現代デモクラシー』を2020年2月末、岩波書店より刊行した。同書においては、欧米日におよぶポピュリズムの歴史的展開と相違、イデオロギーの特徴、政党構造など、各国におけるポピュリズムの態様を容易に概観できる叙述を盛り込んでいる。これにより研究者はもちろん、学生・社会人など、世界のポピュリズム現象を広く理解することを望む読者層に幅広く読まれる本となった。また研究メンバーは新聞・テレビなどにもしばしば登場し、ポピュリズムをめぐる議論や現実政治の動きについて、学術的知見をもとにコメントを行っている。

研究成果の概要(英文)：In this research project "Global populism in comparative perspective," in which ten political scientists in Japan participated, we made a comparison between European countries, the United States, and Japan. Especially after 2010s, populist political movements and parties gained much support in most of these countries, and some rose to power. It is pointed out that in most European countries Euroscepticism plays an important role to mobilize voters to vote for a populist party. As a result of our research, we published a book "The Populist Challenge" (Tokyo: Iwanami Shoten, 2020).

研究分野：政治学、比較政治

キーワード：ポピュリズム 既成政党 SNS 中抜き 既成政治不信

1. 研究開始当初の背景

21世紀に入り、ヨーロッパをはじめ各国で、既成政治批判を掲げる新興政治勢力の拡大が顕著となった。20世紀の政治を担ってきた有力既成政党は軒並み凋落しており、他方で反既成政治・反既成政党を掲げる新興勢力、とりわけポピュリズム系の政党が支持を広げている。21世紀初頭から目立っていたのは、右派系のポピュリズムだった。反移民・反難民、反イスラムを前面に出し、国際協調主義に異を唱え、ヨーロッパにあっては反EUを訴える右派ポピュリズムが既成政治を揺るがせた。特に2016年6月にイギリスでEU離脱を問う国民投票で離脱派が勝利し、同年秋にトランプがアメリカ大統領選挙に勝利したことは、ポピュリズムへの注目を一気に高めており、本研究申請時の直接の背景となっている。また申請書提出後、2017年3月のオランダ総選挙では、反イスラムを唱えるウィルデルス率いる自由党が第2党に躍進した。自由党はオランダのEU脱退(Nexit)を訴えて総選挙に臨んだことで、同選挙は世界の注目を浴びた。このように、本共同研究の開始は、まさに「世界を覆うポピュリズム」がメディアを賑わせていた時でもあった(そしてその後2017年にはフランス大統領選挙で右派ポピュリスト、マリーヌ・ルペンが決選投票に進出し、同年のドイツ連邦議会選挙でも右派ポピュリスト「ドイツのための選択枝」が初めて議席を獲得し、第3党に躍進した)。

しかるにこれらポピュリズムの伸長については、それまでC.Mudde, M.Canovan, D.Arbertazzi, P.Taggartなど多くの論者が理論構築や比較分析を進めており、成立の背景イデオロギー的特徴組織的特質などの諸側面が分析されてきた。日本でも高橋・石田、河原などが各国のポピュリズム政党をめぐる共同研究の成果を刊行しており、その意義は大きい。しかし2010年代のポピュリズムにおける顕著な現象は、ポピュリズムの国際化である。まず2014年の欧州議会選挙では、ヨーロッパ各地でポピュリズム政党が躍進を遂げ、特にイギリス、フランスでは反EUを掲げた右派政党が第一党に躍進した。選挙後はフランス・オランダなどのポピュリズム政党を軸に会派形成が進められている。「反EUポピュリズム」がEUを舞台に国際化するという逆説的な現象が生じたのであり、2016年の英国のEU離脱をめぐる国民投票で離脱派が勝利したことは、その重大な結果の一つであった。またアメリカでは、政治経験のないトランプが共和党の大統領候補に名乗りを上げ、既成政治への厳しい批判や移民を敵視する発言で論争的となりつつも、白人低所得者層を中心に強い支持を受け、共和党の大統領候補に選出され、最終的に当選した。さらに日本でもポピュリズム的傾向の強い「維新」が2012年の総選挙で躍進し、2015年の「大阪都」構想の是非を問う住民投票では敗れたものの、今も大阪を中心として「維新」の存在感は大きい。21世紀の世界は、あたかもポピュリズムの世紀を迎えたかのようである。この新たな進展にもかかわらず、既存の研究の多くはヨーロッパ中心の各国国別の研究に留まり、ポピュリズムのグローバルな展開の分析には至っていないと思われた。そこで本研究は、ポピュリズム研究で顕著な成果を挙げてきたヨーロッパ・アメリカ・日本政治の専門家が結集し、欧・米・日の三極を舞台としたグローバルなポピュリズムの比較分析を行い、成果を論文集やメディア発信を通して広く世に還元することを目指したのである。

2. 研究の目的

以上の問題意識に基づき、本研究は、主として以下の二点を明らかにすることを目的として活動を開始した。第一点は、欧・米・日のポピュリズム比較である。日欧と米のポピュリズムは、独自政党の有無(日欧ではポピュリズム勢力は既成政党の外部に新党を結成して選挙で競合するのに対し、アメリカでは共和党内部でトランプが指名を獲得した)をめくり顕著な相違がみられるが、他方で米欧のポピュリズムの支持者では白人低所得者層が多く、反移民感情が支持動員の原動力となっているのに対し、日本のポピュリズムでは反移民の要素は現時点ではほぼ存在せず、「大阪都」はじめ統治機構改革が重要なアジェンダとなっている点が特徴的である。本研究ではこの欧米日三極のポピュリズムについて、共通の背景と相違を解明することで、ポピュリズムが先進デモクラシーにもたらす功罪を明らかにすることをめざした。次に第二点は、各国レベルのポピュリズムにとどまらない、反EUを旗頭とする欧州レベルのポピュリズムの存在を浮き彫りにすることである。当研究ではこれを「反EUポピュリズム anti-EU populism」として概念化したうえで、その各国における生成、展開の動態を明らかにすることをめざした。そもそも各国レベルで既成政党不信、移民批判などを軸に支持を伸ばしてきたポピュリズム政党は、特にユーロ危機以降その矛先を明確にEUに向け、その官僚的統制、各国主権を無視した「専横」を批判するようになったが、そのさい、ドイツなど中核国ではEUにおける「負担」への反感がポピュリズム政党の躍進を支え、特にイギリスでは負担金への反発、移民流入の増加が国民投票におけるEU離脱派の勝利を招いたのに対し、ギリシャやイタリアなど支援を受ける国では、EUから課される財政面の「規律」がポピュリズム政党による批判的となった。このように近年のEUは、「負担」を懸念する先発国、「規律」を忌避する後発国の両面からポピュリズム政党の批判にさらされているのであり、本研究はこのヨーロッパレベルにおける「反EUポピュリズム」の論理と構造を、各国政治・EU政治専門家の共同作業によって明らかにすることをめ

ざした。

3. 研究の方法

本研究は、具体的に以下のように進行的な。2010年代以降の欧州各国におけるポピュリズム政党の新展開(特に欧州議会選挙におけるポピュリズム政党の躍進)と日米のポピュリズム政党・運動を主たる対象として、研究文献・党機関紙・関連する新聞雑誌などの資料の収集、分析を行い、研究会で検討した。上記と併せ、現地調査による書籍・雑誌・新聞・パンフレットなどの収集を進め、現在進行形の各国ポピュリズムの動きを明らかにした。研究期間内に、ほぼすべての研究対象国で総選挙などの主要選挙が行われたことから、渡航と現地調査により、現地のポピュリズムの動向を観察した。そのうえで、これら欧米日に関する文献収集・研究会を通じた知見の交換を進めるとともに、研究期間内における論文集の刊行をめざし、書籍全体のコンセプトの策定、執筆者の選定と執筆テーマの確定、具体的な執筆依頼を行い、最終的にポピュリズムをめぐる論文集を刊行した。

4. 研究成果

各自の研究成果は、個別の論文や学会報告によって公表されたものも多数あるが、本研究の直接の主要な成果としては、何といても全メンバーが執筆した論集である、水島治郎編『ポピュリズムという挑戦 - 岐路に立つ現代デモクラシー』(岩波書店、2020年)を挙げねばならない。

以下、同論集について概観する。まず第一部「ポピュリズムとは何か」は、ポピュリズム時代の現代政治をめぐる、概説的な検討を行うセクションである。第1章「「主流化」するポピュリズム?」(古賀光生)は、全体を俯瞰する論考であり、ポピュリズムの概念をめぐるこれまでの議論を整理したうえで、ポピュリスト勢力における「主流化」現象について考察する。そのうえで、既成政党と対峙しつつ、ジレンマを抱えるヨーロッパのポピュリスト勢力が現在、反EUという結節点を通じて一定の求心力を確保しようとする現状を明らかにしている。つづく第2章「中間団体の衰退とメディアの変容」(水島治郎)は、既成政治を支えてきた中間団体とマスメディアの双方が衰退している現状を分析する。一種の「中抜き」状況が生じる中、特に右派ポピュリスト勢力がソーシャルメディアなどのIT技術を活用し、団体や既成メディアをバイパスする形で有権者に直接アピールを届け、勢力の拡大を進めてきたことを説明する。さらに第3章「遅れてきたポピュリズムの衝撃」(今井貴子)では、イギリスを舞台としつつ、ポピュリズムを抑制してきた既成政党衰退したことを分析する。単純小選挙区制により二大政党が安泰と思われたイギリスにおいてさえ、EUや移民問題などの争点をめぐり、急進的な主張を掲げる勢力に脅かされる中、既成政党が求心力を失い、「人民中心」型の政治に引きずられる現状が示される。

次に第二部「揺れるヨーロッパ」は、ポピュリズムが拡大するヨーロッパ各国の展開を分析するセクションである。EU最大の経済大国、ドイツを扱うのは第4章「ドイツのための選択肢(AfD)の台頭」(野田昌吾)である。ナチズムの過去を背負い、排外的な政治勢力の台頭を抑制してきたドイツで、反移民右翼政党「ドイツのための選択肢(AfD)」が第三党に躍進した背景に、当初「反ユーロ」などの経済課題を掲げて成立した同党が、政治空間の「まともな」一アクターとして認知されたという展開があったことが明らかにされる。ドイツと並びヨーロッパ統合を牽引してきたフランスでは、ポピュリズムによる浸食がさらに進んでいる。第5章「フランス選挙政治」(土倉莞爾)は、2017年の大統領選挙・国民議会選挙を通し、フランス政治を長く規定してきた左右両翼がともに瓦解し、選挙民と政党のいずれのレベルでも、旧来の対立軸が意味を失っていること、そのなかで「極右から一皮むけた」マリーヌ・ルペンのFNが新たな支持の獲得に成功したことを示す。さらにイタリアでは2018年、同盟と五つ星運動からなる「純粋」ポピュリスト政権が成立した(2019年に崩壊)。第6章「イタリアにおける同盟の挑戦」(伊藤武)は、同盟の指導者サルヴィーニに焦点を当て、同党の歴史的展開を踏まえながら、同盟が急進化と穏健化の二つの戦略を組み合わせ、政権入りもたらすジレンマとどう向き合ってきたかを描き出している。第7章「オーストリアにおけるクルツ政権の誕生」(古賀光生)は、伝統的な中道右派政党だった国民党が、難民危機の発生や右派ポピュリスト政党・自由党への支持拡大といった政治状況を踏まえ、若き指導者・クルツのもと反移民・反難民へと大きく舵を切り、結果として2017年総選挙の勝利と右派政権の樹立に成功した過程を検討する。

対して第三部「民主主義への挑戦 - ローカルからグローバルへ」は、ポピュリズムの時代における民主主義の多様なかたち注目するセクションである。現在、地域レベルからアメリカ・日本といったグローバルなレベルに至るまで、新たな主体が表舞台に登場し、さまざまな「挑戦」が競い合っている。第8章「地方選挙での苦悩」(作内由子)は、オランダを例としつつ、国政で強いアピール力を持つポピュリスト政党が、その実、自治体レベルに足場を持たず、地方選挙で不振を続けている現状を分析する。第9章「直接民主主義(国民投票)とポピュリズム」(田口晃)は、スイスにおける国民投票の歴史的展開を振り返ったうえで、21世紀に入り「国民投票ラッシュ」が生じていることを示す。その背景には、左右の分極化、協調的民主主義の衰退などがある。しかし他方、国民投票にはさまざまな「仕掛け」が付随し、必ずしも極端な結果を導くとは限らないこと、むしろ市民意識の育成、新たな政治課題の提示など、積極的な効果もあることを指摘する。第10章「革命と焦土」(中山洋平)は、既存の左右両派を押しつけてフランス大統領選挙・下院選挙で勝利した中道・マクロン派の躍進について、戦間期まで続いたかつて

のフランス政治「中道支配」との符合に言及しつつ、新たな階級政治の可能性を示唆し、マクロン勝利のもたらした「革命」的なインパクトを指摘する。第11章、第12章はヨーロッパから視点を移し、アメリカ・日本を取り上げる。まず第11章「トランプ時代のアメリカにおけるポピュリズム」(西山隆行)は、アウトサイダーであるトランプが大統領にまで登りつめた重要な背景として、連邦政治に対する有権者不信の高まりに加え、共和党系の多様な利益団体や宗教右派など、必ずしもポピュリストとはいいがたい勢力の支持も取り付けたことも指摘する。最後に第12章「地域からのポピュリズム」(中北浩爾)は、日本におけるポピュリズムの展開を検討した、興味深い研究である。具体的には、大阪府知事・市長だった橋下徹の「維新」と、東京都知事・小池百合子の「都民ファースト」「希望の党」を比較しつつ、日本では保守系首長の主導する新自由主義的なポピュリズムの動きが大都市圏にとどまり、国政への広がりに限界があった点を指摘している。

なお当該論集を編むにあたって留意したことは、次の2点である。第一点は、現実の各国政治の展開の最先端を分析するアクチュアリティを持つ論集とすること。特に2019年度にはブレグジット問題について、ボリス・ジョンソンの首相就任とイギリス下院の解散・総選挙、保守党の大勝とEU離脱協定の承認、そして2020年1月末におけるブレグジットの実現とめまぐるしく事態が展開したが、その展開を踏まえた最新の成果を盛り込むことに意を注いだ。第二点は、各国政治の歴史的展開を十分に踏まえ、単なる現実政治の後追いではなく、歴史的視座から現在のポピュリズム現象を複眼的にみる視点を提示する論集とすること。本科研メンバーはいずれも政治史研究の蓄積があり、その知見を活かした論文が論集に多く所収された。特に中山洋平論文「革命と焦土」は、二大政党を駆逐した「中道」マクロン政権の出現を、フランス政治史におけるかつての「中道支配」という文脈から逆照射する形で分析し、ヨーロッパ政治史研究を的確に踏まえることが現代政治の分析にも独自の貢献をすることを明らかとした。第三点は、「反EU」争点の顕在化を明らかにしたことである。古賀光生論文「「主流化」するポピュリズム？」は、各国ポピュリズム比較を行ったうえで、欧州懐疑、反EUの姿勢が近年の欧州におけるポピュリズムの最大公約数となっていることを示し、反EUが「エリート対民衆」の構図を演出するうえで効果的であることが背景にあると指摘しており、重要な指摘といえる。以上の研究成果を含めて刊行された本論集は、欧米日を網羅するポピュリズム研究の集大成として、学術的・社会的に大きな意義を持つものと考えている。

また本科研メンバーは、各国ポピュリズムの専門家としてメディアに登場することも多く、特にアメリカ大統領選挙、日本の「維新」関係、ヨーロッパ各国の総選挙、ヨーロッパ議会選挙などにかかる新聞コメント掲出、テレビ出演も多数行われた。科研費による学問的成果に裏打ちされた、社会への還元の一環といえよう。

なお2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大がヨーロッパやアメリカ合衆国に特に強い被害をもたらした。「科学的知見に批判的」なポピュリスト指導者が多い中、コロナ対策に後ろ向きなトランプ大統領は支持を落とし、大統領選挙で敗れたが、中東欧諸国のように、ポピュリスト指導者がコロナを機に強権を発動する例もあり、ポピュリズムへのインパクトは一様には見定め難い。しかし「コロナとポピュリズム」は、今後の興味深い比較政治上の研究テーマとなる可能性はあるだろう。次年度以降も本共同研究は継続する予定であり、左派ポピュリズムを含めた、より包括的なポピュリズムの比較政治研究の発展を期待している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計29件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 西山隆行	4. 巻 91
2. 論文標題 アメリカの聖域都市と不法移民問題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 成蹊法学	6. 最初と最後の頁 207-228
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 今井貴子	4. 巻 70巻2号
2. 論文標題 成熟社会への掣肘—イギリスのEU離脱をめぐる政治社会	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 58-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 今井貴子	4. 巻 267
2. 論文標題 EU離脱過程の混迷と情動的分極	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 32-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 今井貴子	4. 巻 271
2. 論文標題 労働者階級の政治的疎外-階級的無投票と国民投票	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 28-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井貴子	4. 巻 275
2. 論文標題 デモクラシーの生き残り方-イギリス政治にみるレジリエンス	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 古賀光生	4. 巻 70巻2号
2. 論文標題 西欧における右翼ポピュリスト政党の台頭は、『文化的な反動』によるものであるのか？	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 84-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤武	4. 巻 -
2. 論文標題 イタリアと EU 関係-難民問題をめぐるジレンマ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本国際問題研究所・欧州研究会 / 『混迷する欧州と国際秩序』報告書	6. 最初と最後の頁 29-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野田 昌吾	4. 巻 64巻3号
2. 論文標題 2017年ドイツ連邦議会選挙	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学雑誌	6. 最初と最後の頁 613-666
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野田 昌吾	4. 巻 258
2. 論文標題 ドイツ社会民主党はなぜ危機に陥ったのか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 12-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤武	4. 巻 2018-
2. 論文標題 イタリアにおける選挙ガバナンス～民主化と分散的設計のパラドクス	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 107-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水島治郎	4. 巻 895
2. 論文標題 「ひとり政党」の一人舞台はならず - 2017年オランダ総選挙とポピュリズム政党	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 203-214
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西山隆行	4. 巻 33-1
2. 論文標題 2016年アメリカ大統領選挙 何故クリントンが敗北し、トランプが勝利したのか	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 5-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井貴子	4. 巻 31
2. 論文標題 政治, エスタブリッシュメントへの信頼が崩壊	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 私の構想	6. 最初と最後の頁 10-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Takako Imai	4. 巻 31
2. 論文標題 The Collapse of Faith in Politics and the Establishment	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 My Vision	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西山 隆行	4. 巻 96
2. 論文標題 アメリカ大統領選 分断社会の中で	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 神奈川大学評論	6. 最初と最後の頁 44-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水島 治郎	4. 巻 62巻11号
2. 論文標題 「寛容の国」オランダ共和国の光と影	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 みすず	6. 最初と最後の頁 24-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水島 治郎	4. 巻 62巻9号
2. 論文標題 「彼らの運命について、何も知らなかった」のか - オランダにおけるユダヤ 人迫害への公式謝罪とその文脈	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 みすず	6. 最初と最後の頁 2-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水島 治郎	4. 巻 34巻3・4号
2. 論文標題 ドイツ占領下のアムステルダムにおけるユダヤ人：迫害・抵抗・潜伏	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 千葉大学法学論集	6. 最初と最後の頁 1-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井 貴子	4. 巻 279
2. 論文標題 2019年総選挙とイギリス政治の再編 [連載 Brexitとソーシャル・デモクラシーの行方 4]	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 40-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井 貴子	4. 巻 283
2. 論文標題 イギリス労働党の再出発ーその険しい道のり」 [連載 Brexit とソ ーシャ ル・デモクラシーの行方 5]	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 32-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井 貴子	4. 巻 287
2. 論文標題 スターマー労働党の展望」 [連載 Brexit とソーシャル・デモクラシーの行 方 6]	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 26-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 今井 貴子	4. 巻 11
2. 論文標題 鼎談「課題先進国・日本で進むさまざまな分断、与野党ともキャッチできない 『新たな対立軸』」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 36-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 NAKANISHI Hiroshi, SUNAHARA Yosuke , IMAI Takako	4. 巻 62
2. 論文標題 Three-way conversation; Ongoing social cleavages in Japan, facing severe challenges of a superaging society: Neither the ruling nor opposition parties are able to seize "the new dimension of political competition"	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Discuss Japan-Japan Foreign Policy Forum (online)	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 Working-Class Whites and Identity Liberals in the Age of Trump
3. 学会等名 「難民危機」の時代におけるレイシズムの変容とその克服策に関する国際比較研究（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西山隆行
2. 発表標題 移民社会の現状と課題 アメリカの場合
3. 学会等名 ORIS 第 5 回国際シンポジウム「地域間の共生に向けて」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤武
2. 発表標題 Misunderstood Stalemate: The Paradox of Unsuccessful Reforms of Electoral Governance in Contemporary Italy and Japan
3. 学会等名 26th International Conference of Europeanists(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水島治郎
2. 発表標題 特別講演：ポピュリズム時代の「民主主義と文化政策」
3. 学会等名 日本文化政策学会 第13回研究大会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水島治郎
2. 発表標題 統合の「優等生」の変容 - 2017年オランダ総選挙と反EUポピュリズム政党 -
3. 学会等名 日本政治学会研究大会(東京、法政大学)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Uekami, Takayoshi, Takeshi Ito, Ryo Fujishima, Yusuke Miyauchi, and Junpei Yamaguchi
2. 発表標題 Decomposing and Examining the Multiple Aspects of Party Institutionalization: Internal Party Organization and External Electoral Volatility
3. 学会等名 日本政治学会2020年研究大会・分科会D3 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中北 浩爾
2. 発表標題 野党共闘への道
3. 学会等名 日本政治学会分科会B1
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西山 隆行
2. 発表標題 2020年大統領選挙とアメリカ政治の展望
3. 学会等名 同志社大学アメリカ研究所秋季講演会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西山 隆行
2. 発表標題 アメリカの分断と2020年大統領選挙
3. 学会等名 南山大学アメリカ研究センター主催、総合政策学部・外国語学部英米学科、国際教養学部共催講演会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西山 隆行
2. 発表標題 米国大統領選の行方(8)
3. 学会等名 日本記者クラブ(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西山 隆行
2. 発表標題 2020年大統領選挙とアメリカ民主主義
3. 学会等名 立教大学アメリカ研究所「トランプ時代のアメリカ 2020年大統領選挙」(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takeshi Ito
2. 発表標題 The Paradox for Legitimization: Electoral Governance Reforms in Europe and Asia
3. 学会等名 The virtual Annual Conference of the American Political Science Association, Poster Session: Politics and History & International History and Politics(国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takeshi Ito
2. 発表標題 The Search for a New Pension Mix: Reforms in Southern Europe and East Asia
3. 学会等名 The virtual Annual Conference of the American Political Science Association, Population Aging and Public Policy Group(国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計32件

1. 著者名 水島 治郎、田口晃、中山洋平、今井貴子、野田昌吾、土倉莞爾、伊藤武、作内由子、古賀光生、中北浩爾、西山隆行	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 334
3. 書名 ポピュリズムという挑戦	

1. 著者名 西山 隆行	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京堂出版	5. 総ページ数 296
3. 書名 格差と分断のアメリカ	

1. 著者名 ジャスティン・ゲスト、吉田 徹、西山 隆行、石神 圭子、河村 真実	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 406
3. 書名 新たなマイノリティの誕生	

1. 著者名 中北 浩爾	4. 発行年 2019年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 368
3. 書名 自公政権とは何か	

1. 著者名 中北浩爾	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 222
3. 書名 The Liberal Democratic Party of Japan	

1. 著者名 土倉 莞爾	4. 発行年 2019年
2. 出版社 関西大学出版部	5. 総ページ数 390
3. 書名 ポピュリズムの現代	

1. 著者名 小川 有美、宮本 太郎、水島 治郎、網谷 龍介、杉田 敦	4. 発行年 2019年
2. 出版社 認定NPO法人 かわさき市民アカデミー	5. 総ページ数 232
3. 書名 社会のためのデモクラシー	

1. 著者名 水島 治郎	4. 発行年 2019年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 304
3. 書名 反転する福祉国家 (岩波現代文庫)	

1. 著者名 羽場 久美子、若松 邦弘、大津留(北川) 智恵子、水島 治郎、金子 勝、河合 正弘、朱 建榮、望月 衣 塑子、下斗米 伸夫、川上 泰徳、遠藤 貢	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 190
3. 書名 21世紀、大転換期の国際社会	

1. 著者名 谷口 将紀、水島 治郎、小館 尚文、飯田 連太郎、野中 尚人	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 208
3. 書名 ポピュリズムの本質	

1. 著者名 水島 治郎 (林詠純 翻訳)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 先覚出版(台北市)	5. 総ページ数 272
3. 書名 民粹時代 是 邪悪的存在 還是改革的希望? (「ポピュリズムとは何か」の中国語版)	

1. 著者名 網谷 龍介、上原 良子、中田 瑞穂、戸澤 英典、板橋 拓己、大内 勇也、八十田 博人、作内 由 子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 260
3. 書名 戦後民主主義の青写真	

1. 著者名 佐々木 毅、池本 大輔、安井 宏樹、阪野 智一、野中 尚人、伊藤 武、水島 治郎、待鳥 聡史、谷口 将紀、飯尾 潤、小林慶一郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 224
3. 書名 民主政とポピュリズム	

1. 著者名 新川敏光（編著）、島田幸典、加藤雅俊、安周永、渡辺博明、近藤正基、伊藤武、横田正顕、河村有介	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 310
3. 書名 国民再統合の政治	

1. 著者名 神保哲生、宮台真司、渡辺靖、佐藤伸行、西山隆行、木村草太、春名幹男、石川敬史	4. 発行年 2017年
2. 出版社 光文社	5. 総ページ数 400
3. 書名 反グローバリゼーションとポピュリズム	

1. 著者名 阪野 智一、近藤 正基、城下賢一・安周永・林成蔚・尾玉剛士・梶原克彦・西山隆行	4. 発行年 2017年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 368
3. 書名 刷新する保守	

1. 著者名 中北 浩爾	4. 発行年 2017年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 313
3. 書名 自民党 : 「一強」の実像	

1. 著者名 西山 隆行	4. 発行年 2021年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 240
3. 書名 犯罪大国アメリカ のいま	

1. 著者名 飯田文雄、早川 誠、西山隆行、津田由美子、浪岡新太郎、網谷龍介、渋谷謙次郎、月村太郎	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法政大学出版局	5. 総ページ数 296
3. 書名 多文化主義の政治学	

1. 著者名 Philippe Verheyde, Daniele; le Fraboulet Yohei Nakayama	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Editions de la Sorbonne	5. 総ページ数 550
3. 書名 Pour une histoire sociale et politique de l'economie :Hommages a Michel Margairaz	

1. 著者名 石戸 光、鈴木絢女、畑佐伸英、韓葵花、尹相国、韓炳燮、渥美利弘、梁立成、ジャコモ・ルキアーニ/松尾昌樹 訳、ダニエル・C・バック/落合雄彦 訳、池田明史、鈴木絢女、吉田鈴香、水島治郎、小林正弥、田代佑妃	4. 発行年 2021年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 292
3. 書名 多元化する地域統合	

1. 著者名 川島真、森聡、伊藤武、増田雅之、秋山信将、梶谷懐、津上俊哉、川上桃子、大澤淳、鈴木一人、遠藤乾、森井裕一、宮崎悠、佐竹知彦、木宮正史	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 264
3. 書名 UP plus アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序	

1. 著者名 小熊 英二、樋口 直人、松谷満、菅原琢、林香里、田中瑛、津田大介、島園進、中北浩爾、大和田悠太、砂原庸介、秦正樹、西村翼、プフ・アレクサンダー	4. 発行年 2020年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 376
3. 書名 日本は「右傾化」したのか	

1. 著者名 伊藤 武、網谷龍介、古賀光生、八十田博人、野田昌吾、近藤康史、成廣 孝、神江沙蘭、中田瑞穂、千田航、佐藤俊輔、岡部みどり	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 276
3. 書名 ヨーロッパ・デモクラシーの論点	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田口 晃 (Taguchi Akira) (30113583)	北海学園大学・開発研究所・特別研究員 (30107)	
研究分担者	中北 浩爾 (Nakakita Koji) (30272412)	一橋大学・大学院社会学研究科・教授 (12613)	
研究分担者	西山 隆行 (Nishiyama Takayuki) (30388756)	成蹊大学・法学部・教授 (32629)	
研究分担者	野田 昌吾 (Noda Shogo) (50275236)	大阪市立大学・大学院法学研究科・教授 (24402)	
研究分担者	古賀 光生 (Koga Mituo) (50645752)	中央大学・法学部・准教授 (32641)	
研究分担者	今井 貴子(小関貴子) (Imai Takako) (60552859)	成蹊大学・法学部・教授 (32629)	
研究分担者	作内 由子 (Sakuuchi Yuko) (60631413)	獨協大学・法学部・准教授 (32406)	
研究分担者	伊藤 武 (Ito Takeshi) (70302784)	東京大学・大学院総合文化研究科・教授 (12601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	中山 洋平 (Nakayama Yohei) (90242065)	東京大学・大学院法学政治学研究科（法学部）・教授 (12601)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 協力者	土倉 莞爾 (Tokura Kanji)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 日本政治学会研究大会 国際交流委員会企画	開催年 2018年～2018年
--------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関